



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 コード番号 2587 URL <http://www.suntory.co.jp/sbf/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小郷 三朗
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 安井 信裕 TEL 03-3275-7022
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	311,126	14.2	12,496	23.1	11,819	20.7	6,075	33.2
27年12月期第1四半期	272,517	0.5	10,147	1.0	9,791	6.4	4,560	58.6

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △21,227百万円 (－%) 27年12月期第1四半期 △26,318百万円 (－%)

(参考) EBITDA 28年12月期第1四半期 347億円 (19.4%) 27年12月期第1四半期 291億円 (2.3%)

指標の定義、計算方法等の詳細は「セグメント情報等」9ページをご覧ください。

のれん償却前四半期純利益 28年12月期第1四半期 135億円 (25.9%)

27年12月期第1四半期 107億円 (17.0%)

(注) のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	19.66	—
27年12月期第1四半期	14.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,432,705	592,350	38.4
27年12月期	1,484,434	626,890	39.3

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 550,272百万円 27年12月期 583,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	33.00	—	35.00	68.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430,000	3.5	90,000	△2.2	86,500	4.4	40,500	△4.6	131.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) EBITDA 28年12月期通期（予想） 1,800億円 (2.5%)

のれん償却前当期純利益 28年12月期通期（予想） 700億円 (0.4%)

(注) のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	309,000,000株	27年12月期	309,000,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	309,000,000株	27年12月期1Q	309,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2016年1月1日～3月31日)の世界経済は、一部に弱さが見られたものの、全体として緩やかに回復しました。わが国経済においては、個人消費の持ち直しの動きに足踏みが見られましたが、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、各社の知見を活かしたコスト革新による収益力強化や、グループ全体での品質の向上に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化にも注力しました。

国内セグメントでは、「サントリー天然水」や「BOSS」を中心とした重点ブランドの強化に加え、「ブラッドオレンジーナ」等の新しい価値を持つ商品の投入や、「伊右衛門 特茶」等の高付加価値商品の強化を通じ、新たな需要の創造に取り組みました。

国際セグメントでは、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。欧州では、引き続き「Orangina」「Oasis」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドへの注力に加え、スペインの業務用チャネルへの取組みを継続しました。また、アジアにおいては、販売体制や生産体制等、事業基盤の更なる強化に注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,111億円(前年同期比14.2%増)、営業利益は125億円(前年同期比23.1%増)、経常利益は118億円(前年同期比20.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億円(前年同期比33.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[国内セグメント]

日本では、重点ブランドの強化に加え、特定保健用食品等の高付加価値商品への注力を通じ、新規需要の創造に取り組み、前年同期を上回る販売数量を達成しました。

「サントリー天然水」は、「清冽でおいしい水」「ナチュラル&ヘルシー」をブランド独自の価値として訴求しました。なかでも、「サントリー 南アルプスの天然水&ヨーグリーナ」が好調に推移し、ブランド全体の販売数量が大幅に伸長しました。

「BOSS」は、主力商品である「プレミアムボス」「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」に加え、伸長著しいボトル缶コーヒー市場において「プレミアムボス ブラック」「プレミアムボス 微糖」が好調に推移し、ブランド全体の販売数量が前年同期を大きく上回りました。

「伊右衛門」は、四季の変化に合わせて味わいを変えるという提案を継続し、ブランド強化に注力したほか、特定保健用食品「特茶」が引き続き好調に推移し、ブランド全体の販売数量は前年同期を大幅に上回りました。

健康志向の高まりを背景に注目を集める特定保健用食品は、当社が市場拡大を牽引し、確固たる地位を築いています。引き続き、「伊右衛門 特茶」「サントリー 黒烏龍茶」の積極的なマーケティングに取り組み、「サントリー 胡麻麦茶」「ペプシ スペシャル」等を含めた特定保健用食品合計の販売数量は、前年同期を大きく上回りました。

収益性向上に向けた取組みにも注力しています。3月に発売した「プレミアムボス ザ・ラテ」「ブラッドオレンジーナ」等の新しい価値を持つ商品の投入や特定保健用食品等の高付加価値商品、500mlペットボトル等の小容量商品の販売を強化したことにより、商品構成は改善しました。また、引き続き、ボトル缶コーヒーの内製化をはじめ、包材や製造経費等の生産コストの低減に取り組みました。一方、積極的なマーケティング活動により、販売促進費・広告宣伝費は前年同期を上回りました。

これらの結果、国内セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおり、増収増益となりました。

国内セグメント売上高	1,916億円(前年同期比26.5%増)
国内セグメント利益	71億円(前年同期比114.6%増)

なお、国内における総合的な飲料サービスを提供するため、4月より、サントリービバレッジソリューション(株)が事業を開始しました。同社は、自動販売機事業、ファウンテン事業及びウォーター事業において、顧客対応力・販売力を更に強化し、新たな商品・サービスの開発により高い付加価値をお客様に提供することを目指します。

〔国際セグメント〕

欧州では、「Orangina」「Oasis」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、事業環境が厳しい中、「Orangina」「Oasis」の販売数量は前年同期を下回りました。英国では、ブランドの活性化に取り組んだ「Lucozade」の販売数量が堅調に推移しました。スペインでは、昨年開始したPepsiCo, Inc.との協業を更に推進し、業務用の販売が引き続き好調に推移しました。また、欧州全体での成長に向けて、コスト削減に加え、事業基盤の最適化やシナジーの創出に継続的に取り組みました。

アジアでは、一部地域において不確実な経済環境による影響が続いていますが、各国において事業基盤の強化や主力ブランドを中心としたマーケティング活動に取り組みました。健康食品事業では、主力市場のタイにおいて「BRAND'S Essence of Chicken」の販売が堅調に推移しました。飲料事業では、インドネシアにおいて、営業体制及びマーケティング戦略の再構築に取り組みました。ベトナムでは、ペプシコブランドに加え、「TEA+」等サントリーブランドのマーケティング強化に取り組み、引き続き好調に推移しました。

オセアニアでは、主力ブランド「V」の活性化に加え、サントリーブランド「OVI」で積極的なマーケティング活動を行い、販売拡大に取り組みました。

米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシコブランドの更なる販売強化に加え、営業及び物流の事業効率の改善を進めました。また、サントリーブランド「OVI」の販売を開始しました。

各エリアにおける売上拡大の活動に加え、グループ会社間で研究開発技術やコスト改善のためのノウハウを共有し、品質の更なる向上及び収益力強化に取り組みました。

これらの結果、国際セグメントの売上高及びセグメント利益は、為替の影響を除くと増収増益であったものの、円高の影響により、次のとおり、減収減益となりました。

国際セグメント売上高	1,195億円 (前年同期比1.3%減)
国際セグメント利益	128億円 (前年同期比1.6%減)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、在外子会社の為替換算による影響等でのれん、商標権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ517億円減少して1兆4,327億円となりました。

負債は、未払法人税等及び有利子負債等の減少により、前連結会計年度末に比べ172億円減少して8,404億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ345億円減少して5,924億円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2016年4月の平成28年熊本地震により、当社が清涼飲料の製造を委託しているサントリー九州熊本工場等において、一部に被害が発生しました。現在、詳細を調査中ですが、当社業績への影響は、現時点では限定的な見込みであり、2016年12月期の業績予想については、2016年2月12日に発表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年（平成25年）9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年（平成25年）9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年（平成25年）9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,971百万円及び為替換算調整勘定26百万円が減少し、資本剰余金211百万円が増加するとともに、利益剰余金が2,157百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,746	97,521
受取手形及び売掛金	156,918	149,830
商品及び製品	47,844	51,418
仕掛品	6,753	6,838
原材料及び貯蔵品	27,992	28,843
その他	53,649	57,804
貸倒引当金	△352	△343
流動資産合計	390,553	391,914
固定資産		
有形固定資産	347,850	335,331
無形固定資産		
のれん	454,212	435,282
商標権	188,517	171,005
その他	68,697	65,489
無形固定資産合計	711,427	671,776
投資その他の資産		
投資有価証券	9,929	9,507
その他	24,873	24,496
貸倒引当金	△547	△555
投資その他の資産合計	34,255	33,449
固定資産合計	1,093,533	1,040,558
繰延資産	348	232
資産合計	1,484,434	1,432,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,831	121,083
電子記録債務	13,619	12,947
短期借入金	113,649	148,034
リース債務	7,646	7,584
未払法人税等	13,138	9,516
賞与引当金	7,255	8,338
その他	163,739	163,081
流動負債合計	438,881	470,586
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	258,743	213,334
リース債務	16,593	15,641
役員退職慰労引当金	321	335
退職給付に係る負債	6,887	6,917
その他	96,116	93,539
固定負債合計	418,662	369,768
負債合計	857,543	840,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	192,323	192,517
利益剰余金	176,537	169,641
株主資本合計	537,245	530,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,835
繰延ヘッジ損益	376	△310
為替換算調整勘定	46,993	21,231
退職給付に係る調整累計額	△3,013	△3,026
その他の包括利益累計額合計	46,249	19,729
非支配株主持分	43,395	42,078
純資産合計	626,890	592,350
負債純資産合計	1,484,434	1,432,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	272,517	311,126
売上原価	126,228	141,597
売上総利益	146,289	169,528
販売費及び一般管理費	136,141	157,032
営業利益	10,147	12,496
営業外収益		
受取利息	106	144
受取配当金	95	60
持分法による投資利益	196	215
為替差益	511	117
その他	248	505
営業外収益合計	1,158	1,043
営業外費用		
支払利息	1,189	1,387
その他	325	332
営業外費用合計	1,514	1,720
経常利益	9,791	11,819
特別利益		
固定資産売却益	43	26
投資有価証券売却益	1	47
その他	1	—
特別利益合計	45	73
特別損失		
固定資産廃棄損	720	629
組織再編関連費用	271	372
その他	175	49
特別損失合計	1,167	1,051
税金等調整前四半期純利益	8,669	10,842
法人税等	3,502	3,440
四半期純利益	5,167	7,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	606	1,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,560	6,075

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	5,167	7,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	△66
繰延ヘッジ損益	△35	△726
為替換算調整勘定	△31,334	△27,729
退職給付に係る調整額	△46	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△440	△91
その他の包括利益合計	△31,486	△28,628
四半期包括利益	△26,318	△21,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,370	△20,444
非支配株主に係る四半期包括利益	51	△783

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	151,427	121,090	272,517	—	272,517
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	333	333	△333	—
計	151,427	121,424	272,851	△333	272,517
セグメント利益 (注) 3	3,329	12,961	16,291	△6,143	10,147

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却費です。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	3,329	12,961	16,291
減価償却費	7,424	5,354	12,778
EBITDA	10,753	18,316	29,069

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	50,795	39,805	11,523	18,966	121,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	—	—	—	333
計	51,128	39,805	11,523	18,966	121,424
セグメント利益	6,576	3,007	1,770	1,607	12,961
減価償却費	2,147	1,982	406	818	5,354
EBITDA	8,723	4,990	2,176	2,426	18,316

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	191,602	119,523	311,126	—	311,126
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1	560	562	△562	—
計	191,603	120,084	311,688	△562	311,126
セグメント利益 (注) 3	7,146	12,752	19,898	△7,402	12,496

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位: 百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	7,146	12,752	19,898
減価償却費	9,327	5,469	14,796
EBITDA	16,473	18,221	34,695

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	51,120	39,788	10,094	18,521	119,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	560	—	—	—	560
計	51,680	39,788	10,094	18,521	120,084
セグメント利益	5,771	4,486	910	1,584	12,752
減価償却費	2,339	1,950	366	812	5,469
EBITDA	8,110	6,436	1,277	2,397	18,221

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。